

中小企業景況

6カ月連続全指標悪化

底の見えない不況に不安感

全国中小企業団体中央会が23日に公表した2月末の中小企業景況調査で、世界的な景気後退と内需の冷え込みが急速で大幅な受注減や極端な売上げ不振を引き起こし、中小企業は底の見えない不安の真った中にあることが明らかになった。前月と比べ8指標すべてが悪化、これで全指標の悪化は6カ月連続となった。特に「景況」「売上高」「収益状況」「取引条件」「資金繰り」「設備操業度」の6指標は、1982年9月の調査開始以来最悪となった。建設業を含む全業種の景況DI（好転から悪化を引いた値）は前月比0・7ポイント低下の82・4ポイントで、建設業の景況DIも0・6ポイント低下の82・4ポイントとなっている。80ポイントが2カ月連続し、「建設業者は既往からの薄利体質で運転資金の調達が困難になり、経営不振企業は増加の一途をたどっている」（長崎県・建設工事）状況との報告が寄せられている。

中央会がまとめた2月末の「3指標のうち「景況」と「売上高」は若干上昇したもの、景況調査での建設業は、主要「上高」が前月比で悪化、「収」の依然として低水準にある。

「売上高」は2・5ポイント低下し、86・6ポイントとなった。「収益状況」は0・6ポイント上がり、87・4ポイントとなったものの、5カ月連続して870ポイントが続いている。また「景況」は非製造業7業種の中では3番目に低い水準にとどまっている。

「資金繰り」については、0・7ポイント改善し、89・3ポイントとなり、2カ月ぶり850ポイントになった。改善傾向を示したものの、非製造業の中で建設業は3番目に低い。

全国各地からは、「工事発注量の減少傾向も変わらず依然として厳しい」（沖縄県・コンクリート製品）、「新築需要も増改築需要もない」（石川県・電設資材）、「一般住宅・マンションの発注が急激に低下。不動産業の倒産もあって債権回収ができない」（山口県・左官）などの報告が寄せられている。

具体的には「仕事を同業者間で分け合う取り組みも考えざるを得ない」（秋田県・大工工事）、「早急な予算成立後の工事発注を期待するしかない状況」（茨城県・総合工事）、「取引先の建設会社の倒産が相次ぎ、工事代金として受け取った手形が不渡りになるケースが発生。その手当の資金繰りも苦慮」（奈良県・板金）、「店舗やテナントなどの工事量は少ない。マンションはストップ状態。ただ、

オール電化やエコキュート、エコシルフィなどの工事需要が増えてきている」（島根県・電気工事）、「工場の半分以上操業停止や従業員の交代休業を始めるなど、非常に深刻な状況」（熊本県・鉄骨工事）といった声が全国からでている。